

第 52 回大阪府在日外国人施策有識者会議 議事概要

(開催要領)

日 時：令和 8 年 2 月 16 日 (月) 午前 10 時 00 分から正午まで

場 所：国民会館大阪城ビル 12 階小ホール

出席委員：

片岡博美座長、ウスビ・サコ座長代理

大石太郎委員、オチャンテ 村井 ロサ メルセデス委員、亀田美保委員、

金輝美委員、近藤佐知彦委員、サニー フランシス委員、時光委員、

山野上隆史委員 (五十音順)

(計 10 名)

(議事次第)

1 開会

2 議事

(1) 大阪府の在日外国人施策の実施状況 (2025 年度版) について

・在日外国人施策の実施状況 (2025 年度版) の報告及び意見聴取、意見交換

(2) その他

・大阪府識字・日本語教育の推進に関する基本的な方針 (案) について

3 閉会

(議事録概要)

<◎：座長の発言、●：委員の発言、○：事務局等の説明、応答>

[在日外国人施策の実施状況 (2025 年度版) の報告及び意見聴取]

○ 大阪府における在日外国人施策の実施状況について説明

● 大石委員

僕自身が大学に勤めていて、それなりに多くの留学生と接している。留学生の中には、もちろん帰国する人たちもいて、日本で勉強したことを自分の国の発展等に尽くしていくのは一つの考えだと思うが、一方で、日本での就職を希望する学生も多く、今の日本社会の状況を考えると、そうした学生たちが日本で就職して活躍してくれることはすごく良いことだと思う。そうした中で、就職に関する様々な施策が行われており、良かったと思う。質問として、留学生の就職に関する施策について、大学との連携は具体的にどのようなことをしているのか伺いたい。

もう一点、僕が接している留学生は、基本、日本語で勉強する学生なのだが、漢字圏ではない留学生、漢字圏でも韓国人留学生にとっては、漢字がかなり大きなネックにな

っているようで、やさしい日本語の取組が大変重要だと思っている。

- ご質問については、今日は所管課が来ていないため、後日に回答させていただきたい。

- オチャンテ委員

まず、外国にルーツのある若者の就職支援について、先程の大石委員のお話では留学生についてだったが、私は日本で生活して定住している若者の就職支援についてお話ししたい。これまでは、小学校・中学校における外国にルーツのある子どもたちの教育や高校進学については、おそらく各地で様々な取組が行われてきていると思う。しかし、就職に関する取組は、まだ十分とは言えない状況と感じている。本当に多様なバックグラウンドを持つ子どもたちがいるため、自分の希望や特性に合った職業につなげること、また、社会人として自立していくための支援が非常に重要な要素であるにも関わらず、就職に関する取組の中で、その視点がまだ弱いように感じている。併せて、教育や就職に関する保護者の関与、理解を促すための支援も重要ではないかと考えている。また、外国ルーツのある子どもたち自身が、自分の強みに十分に気づいていない、認識していない現状があると思う。彼らは日本語が分からなくても、他の言葉ができたり、多くのことを理解している。彼らが持つ多様な能力や強みに気づかせるための支援、取組等が求められている。そのため、学校や地域資源が連携して、本格的な子どもたちの支援を行うことのできる体制作りが必要ではないか。

二つ目は、幼児教育に焦点を当てることも重要ではないかと考えている。幼児教育の段階から日本語に触れる機会を保障する、遊びを通して語彙を習得できるような取組も重要ではないかと思う。小学校3年生頃から学力の差が一気に広がっていくので、本当に小さい時から語彙を増やすような取組にも意識を向ける必要があるのではないか。また、幼児と関わる教員や保育者の研修、養成課程において人権教育や異文化理解に関する共通理解を深める本質の理念を共有していくことも重要ではないかと思う。

最後に、私はいろんな外国人のコミュニティの中にいるので、いろんな話を聞くが、日本の現状に不安を感じている外国人は少なくない。ヘイトスピーチやデマが広がっている中で、今後も人権教育の取組は、ますます重要になっていくのではと思う。子どもたちと関わる現場の職員の方、市役所や公務員等の職員への研修をはじめ、地域全体の理解を促進するための取組は、より一層力を入れていく必要があると思っている。

- 亀田委員

私は長らく日本語教育に携わっており、2019年に日本語教育の推進に関する法律が我々関係者の間では悲願の成立を見た。同法では、目的として「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」が掲げられており、諸外国との交流の促進や友好関係の維持

及び発展についても記されている。

オチャンテ委員も言われていたが、外国にルーツを持つ子どもたちは、いろんな能力を持ち、いろんな経験をしてきており、日本人として日本でそのまま育ってきた子どもにはない資質や能力をたくさん持っている。そういう人たちが、日本人と同じ場で一緒に交流することが一つの大きな豊かさにつながっていくと思う。そういう意味で、日本全体で外国人を受け入れるのは、経済や産業の面だけでなく、日本社会の様々な側面を改善してより豊かにしていくきっかけになるはずなのだが、最近の外国人排除の風潮を見ると非常に心配なことが多い。できれば受け入れる日本人の側にも、もっと意識を変えてもらわなければならない。私自身も関係者の一人として、微力ながら発信していかなければならないと思っているところ。行政としては、外国人政策に大きな税金を費やすと言うと、様々な反発が起きるのではないかと思うが、多文化共生の素晴らしい点や、多文化共生の下で、このような大阪を作っていくといったことを積極的に発信していただくのが良いと思う。また、他の委員の質問にもあったが、直接、大阪で暮らす外国人から意見を聞くような機会を設け、有益な改善の提案や、引いては日本社会全体に貢献するような様々な意見を聞き、差別やヘイトスピーチがいけないと呼びかけるだけでなく、「多文化共生に向けてこんな取組をしている」、「こんな大阪を作りましょう」という発信をしていただければ良いと思っている。

● 金委員

私からも意見を二点お伝えしたい。一点目は、これまで委員方からの質問にも再三記載されており、今の亀田委員のお話とも重なる部分があるが、排外主義の高まりと啓発が大きな課題になっている。昨年の夏以降、公然と日本の偉い立場の人が「日本人ファースト」、「外国人は帰れ」といった差別発言をしており、そうした発言が許されるという認識が広がっていることを非常に危惧している。そうした発言を教室で真似する子どもがいた場合、外国人の子どもは委縮するし、下を向くと思う。外国人の方々が、直接自分に向けられた言葉と感じてしまう状況が今広がっているということを、府職員の方々には改めて認識していただきたい。なぜ国が外国人を受け入れているのかは、皆さんご承知のとおり、急速に人口減が進んでいる日本社会の未来のためだと思う。府には、隣に暮らす外国人が自分たちの利益を損なうために存在するのではないという認識を改めて明確に打ち出して、啓発をしていただきたい。府が打ち出したのであれば、市町村も続きやすいと思うので、府にはぜひそういう姿勢を出していただきたい。

二つ目として、外国人は今後も間違いなく増えていくとみられる中、各自治体が多文化共生策を実施しているとは思いますが、施策の予算規模や内容には非常にばらつきがあると思っている。例えば、国際交流協会がある自治体とない自治体で、まず大きな差があると思う。国際交流協会がある自治体においても、少ない予算で事業を実施されているなど、多文化共生の推進体制が非常に脆弱な状況の自治体もあるかと思う。外国人施策

を各自治体任せにするのではなく、各自治体が予算化・事業化でき、多文化共生を押し進める体制を作っていくための裏付けとなるような姿勢を、ぜひ大阪府として示していただきたい。

● 近藤委員

各委員からの質問に対して、府の皆さんが真剣に取り組んでいただいているのがよく分かった。私も大学の片隅にいる人間として、一つは亀田委員らが先程少しお話されていたが、大学は外国人受入れの一つのゲートウェイとして高度人材を地域に送り出すことを期待されていると思うが、その外国人留学生を集めるのは、実は日本語学校が中心となっている。日本に来ている高度人材の卵が、日本語学校、若しくはそれに接続した専門学校に在籍していることを踏まえると、そうした日本語学校等の声を、府として、あるいは個々の有識者として、ある程度取りまとめられるような機能があると、将来的な共生が進むのではないかと考えている。理念としての共生も大事だが、先程金委員もおっしゃったように、実は今の共生というのは、これから圧倒的に人口が減っていく状況の中でどのように社会を維持するかに掛かっている。経済維持を目的に共生が推進されているのが現実だし、それ自体を否定するものではなく、ベターを求めていく中でどういうことができるかという、一つは先程亀田委員がおっしゃっていた日本語教育推進法等の切り口を上手く使いながら、ソフトランディングで共生していけるような工夫をしていく。そのためのステークホルダーを集めていくという方法もあるのではないかと考えている。

● サニー委員

僕が1986年頃に来日した時、日本はバブルの真ただ中の時期だったから、非常に外国人が多かった。もう40年目が経ち、また外国人がすごく多い時期が来ているわけだが、最近一番思うのは、何故こんなに外国人が多いのかということ。日本のどんどこに魅力を感じて来日してくるのかということのを改めて考えると、日本人はきっかけを作っておくのが好きで、今は人口減少に伴い労働力として外国人を受け入れていると言うが、このきっかけはいらぬような気がする。人が外国に渡って暮らすことにしたのは、それぞれ自分の理由があると思う。

今、日本の労働人口が減っているから、コンビニの店員はネパール人が多いが、みんな日本語が上手くて、おそらくいろいろな教育を受けて、ルールに従って一生懸命、真面目に丁寧に働いている。40年前は、コンビニやスーパー等で外国人が働いている姿を見るようなことはなかった。

外国人はみんな何かしら、ヘイトスピーチや差別の経験はあると思うが、それでも何とか変わらず日々を過ごしている。理由として、外国人のバイタリティってすごいなと思うとともに、一般の日本人は、国籍を問わず大々的に外国人を受け入れないまでも、

「外国人は拒否します」と大っぴらに差別することもなかったからだと思う。最近、一部の政治家が「日本人ファースト」と言うようになったが、ここは日本で自分たちは日本人ではないのだから、「日本人ファースト」の主張は別に悪くないと思う。外国人は二番で良い。ただ、リーダーとしてそう主張するのであれば、その主張に付いていく否かはそれぞれの判断だと思う。

● 時委員

私の方からは二点申し上げたい。一点目に、日々、日本で生活している一外国出身者として感じることを府の職員、関係者の皆さんと共有したい。先ほど委員の皆様からもお話があったが、特に最近では排外主義的な風潮がすごく高まっている。政府の言う「秩序ある社会を作ろう」との動きに反対はしない。ルールは守りましょう。しかし、どちらかと言うと取り締まりの方で、外国人イコール犯罪者や強制送還といったことがすごく強調されているように感じる。「日本人ファースト」については、私も否定しない。ここは日本なので、別に外国人が二番でも三番でも良いが、これだけ民主的で先進国の日本では、外国人住民も含めた弱者に対する姿勢や気持ちをもう少し考えてもらいたいというのが正直な感想。もちろん、府の職員もすごく苦勞されて、いろんな部局と調整してこれだけの事業をされており、感謝の気持ちはある一方で、日々生活している一人として、若しくは周りのいろんな方たちの話を聞いて、苦しさ、現場では生きづらさを今まで以上に感じる方が多い。外国人を排除するのではなく、同じ住民同士と一緒にやっっていこうというような発信を、ぜひ皆様と一緒にしていきたいと思う。

二点目に、希望も込めて、もちろんルール違反や悪質犯罪者を取り締まることも大事だが、ルールを守って生活している外国人府民に対して、安心感や帰属感を感じさせるような情報発信、制度の運用をぜひ皆様にお願したい。国が外国人の受入れ制度を決めていくところがあって、府としてできるところが少ないとは思いますが、最近の風潮や様々な現場の声を国に届けていただきたい。

● 山野上委員

先程から排外主義の話が出ているが、現場で活動する中でそうした相談は増えており、例えば、これまで20年、30年日本で暮らして感じてきたことのないような不安や恐怖の声、通りすがりの人に暴言を吐かれたり、殴りかかれそうになるという相談を受けたりもしている。さらに、これは私が所属するとよなか国際交流協会ではないが、自分を守るためには自分のルーツを出さない方が良いのではないかと、場合によっては名前を変える必要があるのかというような相談も来ているとも聞いている。その辺の不安や恐怖感は、確かに外国人全体に広がっているわけではないかもしれないが、行政が、どの部分にどういう形で力を入れてくのかは考える必要があると思うし、併せて、この会議自体についても、人権局が事務局となっていることを考えると、多文化共生の施策

に人権の視点からどう横串を刺していくのか、その根幹の部分は大事にしていけないといけないと思う。大阪府には、人権の視点に基づく多文化共生の旗を振ってもらいたいし、大阪府としてどうメッセージを出すのか考えてほしい。今から取りまとめるのが大変だとしても、例えば、全国知事会でも多文化共生についてメッセージを発出しており、当然、大阪府としても関わっているわけなので、都道府県に広域自治体としての考えを示してもらっただけでも、自治体にとっては大きな意味があると思う。

質問 15 番の医療通訳について、どこの医療機関で医療通訳を使えるかについて公開するのは難しいということだが、特定の医療機関で受診件数が増えているのか、利用される医療機関数も増えているのかについてお聞きしたい。理由として、どこの病院で外国人対応が可能なのか分からず、外国人は病院を選ぶ時にすごく苦労している。全部が公開されなくても、例えば、守秘義務を課した上で、支援団体や行政の相談窓口等に限定的に公開することはできないのか検討いただければと考えている。中には、「断られた」という相談や、医療機関から「外国人を送り込んでくるな」という電話を当国際交流協会が受けることもあり、現場では苦労しているためご質問させていただく。

○保健医療企画課

通訳サービスのご質問について、特定の医療機関については回答が難しいが、外国人患者が多い大阪市や、関西国際空港に近い泉州の医療機関が利用件数の約 9 割を占めており、そうした外国人医療の需要が高いエリアではサービス利用件数がかなり増えている傾向にある。また、現在、外国人患者を受け入れることができる公表されている医療機関は、大阪府内に 332 施設あり、厚生労働省のホームページや大阪メディカルネットで検索ができる状況になっている。これに対し、大阪府の 24 時間医療通訳サービスは、現状で 532 施設が登録されている。同サービスに登録された医療機関は先程申し上げたとおり公表できないが、このサービスはあくまで外国人患者と医療機関との多言語コミュニケーションを支援するものであり、例えば、普段、通訳がおらず、ボケトークのような翻訳機器もない医療機関で、急に外国人患者が来た場合に備えて登録している医療機関も多いところ。そのため、サービスの利用登録が常に外国人患者を受け入れられることに直結するものではない。外国人患者を受け入れるためには、多言語対応はもちろん、医療費の説明や支払い対応も必要であり、それらに対応できる医療機関が、今、332 施設として登録されているところ。大阪府として登録数を拡充していく必要があると思っており、外国人患者への対応に係る研修を府内全域で行っている。そうした研修を通して、外国人医療需要の高まりに対応できるよう、引き続き、登録数の拡充に向けて取組を進めていきたい。

●山野上委員

ありがとうございます。オチャンテ委員がおっしゃっていたように、外国ルーツの若

者の就労の取組もニーズが高いので、支援団体や国際交流協会との意見交換の場など、考える機会を持っていただければありがたい。

● サコ委員（座長代理）

私は「南大阪 REBORN コンソーシアム」（南大阪を中心に関西経済の活性化をめざす産学官の枠組み）における「観光振興・外国人定住」分科会の座長を務めているが、その場に出てくる話は先程と一緒に、「ショックと住」、ショックの中でも食べる食と仕事が挙げられる。昔と違い、外国人は家族で来日することが多くなっているため、連れてくる子どもの教育や学校外での遊ぶ環境は重要だが、最近の傾向として、残念なことに、排外主義の強まりにより、日本では子育てが厳しいことを理由に、子どもだけ国に帰すような例が増えている。日本で排外主義が強まっている理由について、日本では、元々の地縁社会の希薄化や社会の地域基盤が弱まってきている中、今、日本をどうしたら良いかが大きな課題となっており、流入してくる外国人に支配される不安感から排他的になっているのではないかと。併せて、明確な政策が打ち出されていないから、外国人対応が地域、地方自治体に任せられており、中央政府にも答えはないという状況になっている。だからこそ、長く日本に住んでいる我々外国人が、政策提言できる場に入っていった方が良いと思っている。例えば、実は日本人のアフリカ人に対する忌避感、他の外国人に対してよりももっと強く、JICA（国際協力機構）がホームタウン事業を実施すると発表した時、本当はおそらく良い事業なのだが、事業についての表現が下手すぎて伝わらず、地域の人たちはナイジェリア人が地域に住むことを懸念して反対運動を行った。JICAから私にも電話があったが、結局、謝罪の上、同事業は撤回された。しかし、批判されたから謝罪するという対応は間違っており、事業をやるとしたからには正当な理由があったはずで、説明不足だから受入先の地域住民が怒ったのだ。政府、外郭団体がなぜその事業を実施するのかを説明しないと、国民の納得は得られない。政策を行う行政は、地域住民が納得するだけの十分な説明力を持たなければならないという点について、今後、考える必要があると思っている。

◎ 片岡座長

サコ委員の話は、先程亀田委員がおっしゃった多文化共生施策のその後のあるべき姿、到達点や、地域に対しての多文化共生施策に関する意義を打ち出すという点で重なるところがあるのではと思っている。各委員のいろいろな方向からのご発言には、本質的にすごく重要な内容があったかと思うので、ぜひ、府の関係諸機関の皆様には、今後の政策に活かしていただきたい。委員の皆様も様々なご意見をありがとうございました。

全般的なことで気づいたこととして、今後、府の関係諸機関の皆様には、多文化共生の政策や取組について各委員の有意義な意見を組み込み充実させていただきたいと思っ

ているが、今後は周知と効果検証の部分もとても重要になってくると思う。個別の取組について、例えば府民に対する啓発でどのような効果があったのか、あるいは外国人全体への情報提供でどれだけの外国人に周知できたか等の検証部分も、今後、ぜひ、組み入れて施策を作っていたきたい。

各委員からのご意見をまとめた結果、「教育」、「就労」、「多文化共生やそれに関わる施策」の三つのカテゴリーに分けられると思う。教育に関しては、国において新たな外国人政策の取組の方向性が示されたが、教育、あるいは外国にルーツを持つ子どもたちの教育がどういった方向性になるかというところ。事前のご意見の中では、近藤委員からインターナショナルスクールの誘致の必要性についてご意見をいただいたほか、山野上委員、オチャンテ委員からもご意見をいただいた。二つ目に、就労についてもテーマとして挙げられると思うが、大石委員からは外国人留学生が日本で就職できるような政策について、オチャンテ委員からは外国にルーツを持つ若者を対象とした就業支援についてご意見をいただいた。三つ目に、排外的な考えが蔓延している中での多文化共生政策の在り方が挙げられると思う。外国人に対する日本人の意識改革に向けた取組の重要性や、外国の方に向けて安心感を与える施策の必要性、あるいは、外国人に対する情報発信についてもご意見をいただいた。この三つのテーマに絞って、各委員からいただいたご意見ごとに意見交換したいと思っている。まずは、教育をテーマに意見交換したい。

なお、今回の会議は、委員の皆様の意見を収れんさせるという方向性のものではなく、様々な意見を提示し、今後の関係諸機関の方向性等々に生かしていただくという性質のものであるということをご承知おきいただきたい。

● 近藤委員

私のインターナショナル校の誘致に関する質問は、どちらかというところ共生というよりも、海外からの投資を呼び込むための施策という側面の方が強いという気がしている。その意味でいくと、そういったインターナショナル校においても、どうやって大阪もしくはそのローカルな価値というのを教えていけるかということと、インターナショナル校であっても日本語、日本文化教育に取り組んでいただけるような学校をどうやって誘致するかという工夫をしていくことだろうと思った。

あと、外国人市民の方の、例えば税金は、皆さん納税していただいているわけであるが、定住していただいている方、仕事がある方について、どれくらいの財政貢献をされているのかなどについて、見える化していくというのは一つの方法ではないかと思った。

● サコ委員（座長代理）

3日前に成田に着き周りを見ると、バスのチケットを売っているのも外国人、バスを誘導しているのも外国人、しばらくバスが出ないからコンビニに行ったら、コンビニの店員も外国人。これらは目に見えているもの。10軒のコンビニのうち、大体5軒以上は外国

人が店員。しかもいろんな背景の外国人である。だからもう貢献度とか、何だとか語る場合ではなく、生活しているもの。もうこの人たちがいないとコンビニも成り立たない。バスも動かない。この間、東京で夜中にタクシーに乗ると運転手はフランス人だった。京都では、中国人のタクシーの運転手も本当に多くいる。もうサービス業に外国人がいないと成り立たない。話を教育に戻すと、何でそこでいつもわざわざ日本人とその他で分けるのかと思っている。同じ教育を受けて、同じ社会の中で仕事をしている。シェアするのは分かるが、何かいかに外国ルーツの子どもが教育しにくいみたいな、支援しないとイケないとなっている。例えば、アメリカの学校では、いろいろな国や背景の人がおり、中国系もインド系もいるが、アメリカでは全てアメリカの教育である。教育という学校の現場では、みんな同じ人間として教育していくべき。

これからいろいろな事業を展開するのにどんな能力の人が必要なのか、その能力が、例えば中国語が喋れる能力が必要だとか。外国ルーツの子どもの教育が難しいのではなくて、今、日本社会のニーズ自体の認識がちょっと日本人には逆に見えていないのではないかと思う。これ認識論の問題。我々も、この日本社会の一員なのでお客さんではない。全員の問題である。だからみんなと一緒に解決していくべき。隣の韓国を見ると、外国人の定住が日本を超えつつある。受け入れ状況が良い。結構柔軟性もある。日本が必要とされていると日本が思い続ける間に、結局隣がどんどん発展していて、外国人にとって魅力的な場所になってしまう可能性がある。そこを何か考えていかないと。日本で会社を作るのに外国人は苦勞するが、直ぐに作れる国がいっぱいある。そうすると、日本で事業展開するのか。インターナショナルスクールもそうである。1校持つてくるのに、何を躊躇しているのか。我々に何か手伝いできることを言ってくれた方が手伝いできる。日本の方がニーズは、高いはずと私は思っている。

● 亀田委員

冒頭で、日本語教育推進法の成立が我々関係者の悲願であり、その目的として、活力ある多文化共生社会の促進が挙げられているという話をした。日本語を教える立場でこんなこと言うのもおかしいが、日本語を勉強しないという選択もありだと思っている。今、日本語教育を推進する側の人たちの多くは、日本語がわかってないと一緒にやっけないぐらいの発想を持っているし、何か外国の人と職場や学校、生活上で支障が出た場合に、必ず日本語のせいにする。日本語が通じないから、日本語がわからないからだというふうに。そこがちょっと違う面でもあって、日本語以外の障壁もある。私たち日本語教育機関は、第一次的に留学生たちが入ってくる窓口になっているが、お行儀の良い外国の人を育てて、日本社会に適応できる人を送り出すというところになってしまっはいけないという自戒があり、そこは一つ考えるべきところかなと思っている。

それからもう一つは、今の教育のお話では、本当に日本人が行く日本の学校なのだから、日本の教育をそのままやって、そこに合わせて将来日本の社会で活躍できる土壌を作れ

ば良いじゃないかというお話だったが、今、高校の支援をしていると、いきなり日本の学校にポンと入れられて、日本語の教育の時間も十分になく、他の学科科目にもついていけず、高校を卒業したとしても、そのレベルの学力がつかないまま社会に放り出されるような生徒もたくさんいて、学習の機会が得られてないというその辺の不公平感がやっぱりある。さっき他の委員がおっしゃったようなインターナショナルスクールの活用、それは英語で教育を受けられる学校だけではなくて、韓国語や中国語の学校もベトナム語やポルトガル語もあって良いと思うので、将来的には例えばカナダの教育のように、日本語も母語も両方合わせて勉強できるような環境を整えば、それはそれで良いと思うが、過渡期においては、インターナショナルな学校、英語だけではない学校に、特別な支援をしていくという中間策みたいなことも必要ではないかと思う。

● オチャンテ委員

教育について、海外にルーツのある子どもたちのための支援というが、今、日本の学校でもいろんな子どもたちがいる。日本人の子どもたちも多様化してきている。様々な力を持っている子どもたちがいる中で、おそらくその子どもたちが楽しい、受け入れられている、分かりやすい授業というのは、日本人の子どもたちにとっても外国の子どもたちにとっても同じだと思う。だから特別扱いをすとか、そこにいる全ての子どもたちにとってわかりやすい授業や、先生が工夫されていること、意識していることは、おそらく全ての子どもたちにとっても同じように感じると思う。だからそういうことを理解していくことを共通理解として、現場の先生が持っていただくことで、例えその子どもたちの言語を話さなくても、やさしい日本語で創意工夫していくとか。同じ人間と先ほどサコ委員がおっしゃったが、本当に同じ人間として見ていただきたい。同じ人間だから同じ現場にいて、たまたま来たばかりで日本語が分からないので、初期の段階の支援、サバイバルするための日本語の支援を行っていく。その後は、やっぱり一人ひとりの先生の工夫や意識というのが、これは全ての子どもたちにとっても重要だと思うので、このような意識を持つことが大切なのではないかと思う。

併せて、ちょっと違う話になるかも知れないが、大学生とか社会人になった海外にルーツのある若者と話をしていくと、みんな言うのは、やっぱり日本人には勝てないということだ。日本語の力や文化、いろいろ背景が違うということで、別に日本人に勝つ必要はないのではないかとか、あなたはあなたの持っている力があるのだからと伝えるが、でもこれは多分、社会では通用しないところもあるのではないかなと思うので、そういうプレッシャーを感じながら、日本社会に出ていく。今後、日本において外国にルーツを持つ人々はさらに増えていくと考えられる。だからこそ、多様な背景や力を持つ人々の能力が、地域社会の中で正当に認められるような理解が必要であると感じている。

● サニー委員

現在、帰化申請中で、タウンページぐらいの書類を集めている。もう申請して1年ぐらいになるが、まだ手続中である。何か良い方法はないのか。留学生などで年金や税金を払う立場のない人でも消費税は払っている。社会人になったら、自動的にその会社からも、年金や税金が引かれる。先日、ネパール人が経営する飲食店へ行き、税金のことを聞くとニンマリしていた。その意味は分からないが、私も含めみんな真面目に払っていると思う。

● 山野上委員

経済的な貢献を見せ、確かにそれで納得する人もいるとは思いますが、一方で、社会制度について、きちんと払ってない人たちは永住許可を取り消したり、在留資格が取れない方向で制度の改定を進めようという話も出ている中、何かそこだけに外国人の貢献を可視化して、だから大事だということを打ち出すのは怖いと改めて思った。また、こういった外国人に関する議論も、それぞれの人がどういった状況の外国人をイメージしているのかというので、話の内容や方向性がずいぶん変わってくると思う。コンビニとか飲食店で働いている人だけを見ている人もいれば、この間、建築会社の社長さんと喋る機会があって、その人は大阪の市内の現場へ行ったら、もう監督者だけ日本人で、他は全員外国人のところがいっぱいある。もう受け入れる、受け入れないの話ではなくて、外国人を受け入れることを止めてしまったら、大阪で何も建てられないみたいな話を言っていた。そういった現場の状況を知っている人もいれば、知らない人もいる。どんな状況を知っているか、どんなイメージを持っているかによって全然話が変わってくるので、何か全体を俯瞰できるような、可視化できるような機会がないと、今後のことに関する議論が進めにくいのではないかと思う。大きく社会全体に関係する話なので、みんなが日常的に自分が見ているところだけで話をして済むようなことではないと思っている。そういったことができるように教育は、子どもだけでなく、大人にも分かるようにしなければいけないと思うというのが一つ。そのときに、単純に困っているところを助けてもらうだけではなくて、オチヤンテ委員が言われていたように、そもそもその人たちがどんな強みを持っているのかということをやっぱりもっと出していく機会、何か常に外国人ができないと見られるような形ではないプログラムを、どのように入れていくかということがないといけないのではないかと思う。日本のカリキュラムだと普通にできないことばかりが目につくようなプログラムになっていると思うので、そこは何か反転するような仕掛けが要るのではないかと思った。

◎ 片岡座長

時間の都合で、次は就労も含めて多文化共生やそれに関する施策について、ご議論いただきたい。

先ほど山野上委員が言われた「全体的な俯瞰・可視化」は本当に重要なところではある。以前「顔の見えない外国人」というキーワードで、特に工場就業者の外国人が地域住民か

らはなかなか見えにくいなどそういったことが言われていたかと思う。ただ、もうそういう時代ではなくなってきた、先ほどサコ委員も言われたように、もう本当にあらゆるところに外国人がいて我々の生活を担ってくれている。その全体像を俯瞰させて、なおかつ、日本では、人口減少でどんどん地域社会が縮小していく中で、どういう地域を多文化共生後の着地点としてめざしているのかという、そのビジョンというか、大阪府としての帰結というか到着点、多文化共生の到着点として、最終的に、今後少子高齢化が進んだ大阪の地域はどうあるべきかを先に明示化していくこともすごく重要と思っている。先ほど各委員が「外国人も日本にいる同じ人間」ということを言われていたが、今はすごく外集団としてしか外国人を見ていない人がほとんどで、特に外国人とは、接しもしない、あるいは街で見るだけだから怖いという、それこそ社会心理学の「脅威認知仮説」などとも関連する意識、外国人が怖いという意識、あるいは何か嫌だといった意識が、ポピュリズムに結びついて、排外的な風潮が強まっていると思う。そうではなくて、少子高齢化が進んだ後の大阪という地域における帰結点、多文化共生した後の地域のあるべき姿を提示することで、外国人をその地域における同じ住民として内集団化していくというところのプロセスを行政の方々にも担っていただければと思う。

● サコ委員（座長代理）

今、見える化するとか、いろいろあると思うが、日本に来ている外国人はすごく強い。多分、折れない人が多い。何か言われても仕事するし、稼ぐし、仕送りするし、家族を支える。逆に多分ヘイトスピーチをしている人は大概弱い。心理的に。文句言ってくる人より、多分私は、税金を払っているはずなので、全くノープロブレムである。

見える化について、私が以前入った国の委員会でも、GDPの成長が見込まれるのに、どれぐらい労働力があるのかを計算すると、日本人だけでやっていたら、もうほとんど間に合わない。国もGDPの成長1.25を、10年、20年後ぐらい維持するために500万から600万人の外国人労働力が必要だということはもう言っている。大阪の経済を維持していくために、どのぐらいの労働力が必要なのか。人口問題の研究を実施している人たちはすぐ出せると思う。でも、今これを言っている大阪はまだ幸である。地方に行くと本当に町がなくなったりすることがあるので、もう現実的に外国人を入れないと産業が維持できないのが現実。だから、選択肢ではない。外国人労働者が増えていくことが選択肢ではない中で、共生を進めていくにはどうしたら良いのか。お互いのアダプテーションの部分である。外国人も当然日本に来たら日本に住めるように、日本語も覚えた方が良く、生活力をつけた方が良く。日本人も、やってくる外国人に慣れていくために、違う文化を覚えたり、あるいは受入れるために、交流の場を持ったりとか、これっってもう折り合いをつけていくしかない。一緒に住むこの社会はもう選択ではない。外国人はどんどん増えていく。これはもう誰も止められない。だからそういう意味で、これからどうしたら良いか。

もう一つ。今サニー委員も言ったように、帰化している外国人も増えてきている。だか

ら、外国人の貢献度を計算するときに、私なんか2002年からもう日本に帰化しているので、私の税金は外国人で計算するのかって、結局そういうことをやっていくと、特に韓国籍とか、中国籍とか帰化が増えているので、だから日本にかなり貢献している。どう計算するのかわからないが。その計算自体あまり意味がないと思うが、一緒にこの社会を作っていくために、もうそれはやむを得ないことなので、社会の中をどう共生するのかというところ。だから多文化共生の意味を変えていかなければ、元々外国人を支援しているとか優しくしてあげるとかではなくて、もう同等の隣の近所の人である。だからそこはどう近所付き合いをするかっていうことだけ。お互いに知るために挨拶するとか、ちょっとパーティーするとか、何か食事をするとか、いろいろ話をするとか。

昨日も自宅に吉田神社の集金があり、お布施を払った。地域に住んでいたら、何のための徴収か分かる。この徴収には、外国人、日本人関係ないが、政策において、外国人や日本人で分けてどうするのかという話である。

● 近藤委員

先程申し上げたかったのは、見える化。データとして見える化した方が良いのではないかというお話で、例えば労働力の話で、今サコ委員の方からいろいろとコメントをいただいたところが良かったのではないかなという気がする。プラスで言うと、データの見える化とともに、共生や排外主義とか、いろんな話が出ているが、かなり情緒的なことなので、その情緒的なことでの見える化というのは、必要ではないかなという気がする。これは行政がすることであるかどうかはかなり微妙なところであるが、地域で頑張っている外国人、それこそコンビニで働いている外国人、私はコンビニでは会っているけれども、彼らがどういうふうに頑張っている日本語学校に行き、その他に日本語学校で大学進学のための準備をしてみたいなところは、全く見えてない。想像はできるけれども見えてない。それぞれの生活なり、どんなに苦勞して、親がもしくは親戚が頑張ってお金出してくれて、日本に来て学費を払っているのか、どんな夢を持っているのか、みたいなのが見えていないのを見えるようにするような工夫、それがテレビ放送の番組であれば一番良いかなという気はするが、それ以外の形でも何か見えるようにしてほしい。プラス、それこそ学校現場の先生方のご苦勞もあるし、多分その学校に来ている子どもたち、その外国ルーツの子どもたちの保護者の苦勞みたいなのも見える化すると、いわゆる情緒的なヘイトというのには、ある程度対抗していけるのではないかなという気がする。メディアの協力とかも必要になってくるとは思うが、ぜひとも何かご検討がいただければというふうに考えながら聞いていた。

◎ 片岡座長

時間が遅くなってしまったが、議題の2に進みたいと思う。議題の2、その他で1件報告事項がある。大阪府識字・日本語教育の推進に関する基本的な方針案について、教育庁

市町村教育室地域教育振興課 小峰首席指導主事からご報告をお願いしたいと思う。

(教育庁市町村教育室地域教育振興課)

【資料3に基づき説明】

◎ 片岡座長

ご報告ありがとうございます。ちょっと時間も押しているが、ただ今のご報告につきご意見を賜ればと思う。

● 亀田委員

私もこの基本方針を読まさせていただいて、既に十分意見を申し上げたところ。日本語だけではなくて、共生を進める上で様々な視点というものがあると思う。文化の違いであったり、考え方の違いであったり、ルールの違いだったり、こちらの受入れ体制の問題であったり、そういうふうなところを踏まえた上で、この識字・日本語教育の推進ということだろうと思うので、外国人が勉強したいと思ったときに、いろんな機会を提供し、選択可能な状態にするということが非常に重要なことだと思っている。

● サコ委員（座長代理）

多分これから労働で来る外国人は、母国でも学校に行っていない人が結構いる。今日本に住んでいるマリ人の70%は学校に行ったことがない。だから字が読めない。フランス語も読めない。何語も読めない。そこでいきなり漢字やれと言ったら、かなりハードルが高い。でもその人たちは皆、四つぐらいの言葉を喋れる。どうやってという耳が鍛えられている。だから耳で聞いてリピートできるので、日本人の感覚でいうと、字を介さないと言語が喋れないと思いがちであるが、マリは、23から30の言葉があるが、字が前提ではない。だから字が読めなくても日本語が喋れるかもしれないという人たちが入ってくるので、どういう教育をやれば良いか。文字を介さなくても、日本語喋れるという人たちがこれから出てくると思う。今もいっぱいいると思う。漢字が読めない、ひらがな、カタカナが下手だが、ペラペラに喋っているというのは、大阪にいっぱいいる。方針の中では、その人たちは仕事の上で支障はないので、そこも考えていただければと思う。

◎ 片岡座長

いろいろと様々な先生からもっとお話を聞きたいが時間が来た。本日委員からあったいろいろなご意見について、府の関係諸機関の皆様には、できるだけ基本的な方針、今後の方針にぜひ反映させていただくようお願いをしたいと思う。

本日は本当に活発なご意見を委員からいただいた。それもすごく貴重ないろいろな方向性を持った意見であったので、ぜひ今後の様々な施策作りに生かしていただければと

思う。